

マスミューチュアル生命 2010年度第2四半期（上半期）業績のお知らせ

マスミューチュアル生命保険株式会社（本社：東京都江東区、代表取締役社長：溝口賢典）の2010年度第2四半期（上半期）業績につきまして、以下のとおりお知らせいたします。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

2010年度第2四半期（上半期）業績ハイライト

◆総資産

総資産は順調に推移し、前年度末比102.4%の1兆4,443億円となりました。



◆保有契約高

個人保険・個人年金保険の保有契約高は2兆4,350億円となり、前年度末比96.6%となりました。



◆保険料等収入

保険料等収入は前年同期比80.6%の780億円となりました。



◆格付けについて

当社はスタンダード&プアーズ社(S&P)から保険財務力格付けにおいて「AA」の評価を得ています。

AA

※上記の格付けは2010年11月25日現在の評価であり、将来的に変更される可能性があります。また、格付けは格付会社の意見であり、保険金支払などについて格付会社が保証を行うものではありません。

マスミューチュアル生命について

マスミューチュアル生命は、米国総合金融グループ「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」の一員です。強固な財務基盤を誇る同グループの豊富な経験とノウハウを背景に、新しい時代の流れを的確に捉えた商品・サービスをご提供してまいります。

マスミューチュアル生命の URL: www.massmutual.co.jp

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループについて

マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニー(米国マスミューチュアル)は、1851年創業の大手生命保険相互会社であり、会員及び利益配当付保険契約者のために運営されています。当社はその長い歴史にわたって健全な財務体質と好調な業績を維持しており、配当保証はしていませんが、1860年代以降、適格利益配当付保険契約者に対し毎年配当を実施してきました。米国マスミューチュアルでは、終身生命保険をベースとしつつ生命保険、障害者所得保険、長期介護保険、退職/401(k)プランニングサービス、年金保険などお客様の金融ニーズに合わせた商品を提供しています。さらに、拡大する当社の強力な金融専門家のネットワークにより、お客様が財産を長期的に管理される上での確かな決断を下されるよう助力しています。

「マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ」は、米国マスミューチュアルならびにその関係会社および販売代理店を指すマーケティング・ネームです。米国マスミューチュアルはマサチューセッツ州スプリングフィールドに本拠を有しており、主要関係会社には、バブソン・キャピタル・マネジメント・LLC、ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド、コーナーストーン・リアルエステート・アドバイザーズ・LLC、ザ・ファースト・マーカント・トラスト・カンパニー、マスミューチュアル・インターナショナル・LLC、MML・インベスターズ・サービス・インク、メンバーズ FINRA & SIPC、オープンハイマー・ファンド・インクが含まれます。

マスミューチュアル・フィナンシャル・グループの URL: www.massmutual.com

<目次>

1.	主要業績	2 頁
2.	一般勘定資産の運用状況	4 頁
3.	資産運用の実績(一般勘定)	5 頁
4.	中間貸借対照表	9 頁
5.	中間損益計算書	10 頁
6.	中間株主資本等変動計算書	11 頁
7.	経常利益等の明細(基礎利益)	22 頁
8.	債務者区分による債権の状況	23 頁
9.	リスク管理債権の状況	24 頁
10.	ソルベンシー・マージン比率	25 頁
11.	特別勘定の状況	26 頁
【参考】	証券化商品等への投資状況	27 頁

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2010年度 第2四半期(上半期)末				2009年度末	
	件数	金額		件数	金額	
		前年度末比	前年度末比			
個人保険	200	94.7	15,855	95.1	212	16,675
個人年金保険	105	101.4	8,495	99.5	104	8,533
団体保険	-	-	0	92.3	-	0
団体年金保険	-	-	17	89.2	-	19

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については保険料積立金)と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区分	2009年度 第2四半期(上半期)				2010年度 第2四半期(上半期)					
	件数	金額			件数	前年同期比	金額			
		新契約	転換による純増加	前年同期比			新契約	転換による純増加		
個人保険	6	513	521	△8	4	70.8	901	175.6	901	-
個人年金保険	4	561	563	△1	2	69.8	279	49.9	279	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資(ただし、個人変額年金保険については基本給付金(一時払保険料相当額))です。

(2)年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)末		2009年度末
		前年度末比	
個 人 保 険	846	104.7	808
個 人 年 金 保 険	1,711	95.0	1,802
合 計	2,558	98.0	2,611
うち医療保障・ 生前給付保障等	218	123.5	177

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)	2010年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
個 人 保 険	72	123	169.2
個 人 年 金 保 険	358	127	35.5
合 計	431	250	58.1
うち医療保障・ 生前給付保障等	39	50	130.4

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. 新契約の年換算保険料において、転換契約については転換純増に係る年換算保険料を計上しています。

(3)主要収支項目

(単位:億円、%)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)	2010年度 第2四半期(上半期)	
			前年同期比
保 険 料 等 収 入	969	780	80.6
資 産 運 用 収 益	291	366	125.8
保 険 金 等 支 払 金	567	747	131.8
資 産 運 用 費 用	27	142	514.3

(4)総資産

(単位:億円、%)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)末		2009年度末
		前年度末比	
総 資 産	14,443	102.4	14,109

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

日本のみならず欧米先進諸国において、デフレ懸念やこれに対する金融緩和政策への期待が高まったことを背景に、グローバルに金利低下が進行しました。国内債券市場でも、4月に1.4%台からスタートした長期国債金利が、6月の鳩山氏から菅氏への首相交代には殆ど影響を受けることなく、8月の0.9%台までほぼ一貫して低下しました。9月の民主党代表選前後で変動性が高まり、いったん1.2%近くにまで戻す展開となりましたが、緊縮財政志向の菅氏の党代表（首相）再選が決まると再度低下に転じ、結局0.9%台で期末を迎えました。また、社債（クレジット）市場では、金利低下の機会を捉えようとする企業等の発行が旺盛となりましたが、金余りによる債券投資需要も強く信用スプレッドのタイト化が継続しました。

なお、当期の米ドル為替市場では94円台から83円台へとほぼ一貫して円高が進行したこと等もあり、国内株式市場の不振が続ぎ、日経平均株価は11千円台から9千円台前半にまで低下しました。

(2) 当社の運用方針

当社では、資産と負債を適切にコントロールするALMを基本に据え、資産の長期性・安定性・収益性に留意したポートフォリオ運営を行っています。具体的には、安定した利息収入を得られる円建ての公社債や買入金銭債権（高格付けの証券化商品等）をポートフォリオの中核とする一方、価格変動性の高い株式等への投資は最小限に抑えた運用を行っています。また外国証券については、適切な為替リスクコントロールの下、中長期的な収益向上の観点からの組み入れを行っています。引き続きリスク管理体制の強化と資産の健全性の確保、および運用効率の向上に努めてまいります。

(3) 運用実績の概況

2010年度上半期（9月）末の一般勘定資産は前年度（2010年3月）末比328億円増加し、1兆4,085億円となりました。安定した利息収入確保の運用方針に基づき、内外公社債への投資を積極化したことから当期末の残高は、①国内公社債7,707億円（前年度末比159億円増）、②外国公社債2,756億円（同202億円増）、③買入金銭債権2,369億円（同8億円減）となりました。また、これら①～③の一般勘定資産に占める割合は合計91.1%となっております。なお、②外国公社債の大半はサムライ債（円建て外債）や、為替リスクをヘッジした上で専ら信用スプレッドの獲得を目的とした投資です。

当期の資産運用関係収益は、前年同期（2009年度上半期）比102億円増の366億円となりました。これは、金利低下の影響により利息及び配当金等収入こそ減益の168億円（同3億円減）でしたが、有価証券売却益103億円（同95億円増）、金融派生商品収益91億円（同7億円増）を計上したこと等によります。

一方、資産運用関係費用も同期比95億円増の122億円となりました。これは、為替差損95億円（同92億円増）、有価証券売却損7億円（同2億円減）、同評価減8億円（同微増）、貸倒引当金繰入7億円（同7億円増）を計上したこと等によります。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)末		2009年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	18,206	1.3	33,348	2.4
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	236,999	16.8	237,888	17.3
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	1,068,503	75.9	1,032,000	75.0
公 社 債	770,738	54.7	754,745	54.9
株 式	53	0.0	54	0.0
外 国 証 券	290,738	20.6	270,549	19.7
公 社 債	275,692	19.6	255,397	18.6
株 式 等	15,045	1.1	15,152	1.1
その他の証券	6,973	0.5	6,650	0.5
貸付金	17,488	1.2	19,878	1.4
不動産	3,049	0.2	3,438	0.2
繰延税金資産	5,059	0.4	9,923	0.7
その他	60,970	4.3	40,174	2.9
貸倒引当金	△ 1,756	△ 0.1	△ 975	△ 0.1
合 計	1,408,520	100.0	1,375,676	100.0
うち外貨建資産	130,746	9.3	118,123	8.6

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(2) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)	2010年度 第2四半期(上半期)
現預金・コールローン	△ 10,689	△ 15,142
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-
買入金銭債権	△ 3,097	△ 888
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	88,910	36,503
公 社 債	62,484	15,993
株 式	△ 22	△ 1
外 国 証 券	26,088	20,188
公 社 債	26,121	20,295
株 式 等	△ 32	△ 107
その他の証券	359	323
貸付金	△ 118	△ 2,390
不動産	△ 137	△ 389
繰延税金資産	△ 2,744	△ 4,864
その他	1,417	20,796
貸倒引当金	513	△ 781
合 計	74,053	32,843
うち外貨建資産	6,874	12,622

(注)「不動産」については土地・建物を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位:百万円)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)	2010年度 第2四半期(上半期)
利息及び配当金等収入	17,192	16,880
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	13,382	12,324
貸付金利息	311	279
不動産賃貸料	161	153
その他利息配当金	3,336	4,121
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	779	10,336
国債等債券売却益	495	5,709
株式等売却益	—	3
外国証券売却益	283	4,562
その他	—	61
有価証券償還益	—	54
金融派生商品収益	8,378	9,129
為替差益	—	—
その他運用収益	16	237
合計	26,366	36,639

(4) 資産運用費用

(単位:百万円)

区 分	2009年度 第2四半期(上半期)	2010年度 第2四半期(上半期)
支払利息	32	60
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	936	720
国債等債券売却損	935	526
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	0	194
その他	—	—
有価証券評価損	823	829
国債等債券評価損	722	829
株式等評価損	22	—
外国証券評価損	78	0
その他	—	—
有価証券償還損	—	4
金融派生商品費用	—	—
為替差損	307	9,516
貸倒引当金繰入額	—	781
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	32	33
その他運用費用	631	317
合計	2,762	12,263

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)末		2009年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に 含まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-

(注)本表には、「金銭の信託」等の売買目的有価証券を含みます。

(6) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2010年度第2四半期(上半期)末					2009年度末				
	帳簿価額	時 価	差損益			帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	302,568	306,972	4,403	7,839	3,435	274,062	272,955	△ 1,107	3,090	4,198
責任準備金対応債券	737,657	780,084	42,427	43,019	591	678,380	676,028	△ 2,352	5,695	8,047
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	255,122	258,245	3,122	8,352	5,229	308,741	310,596	1,854	8,019	6,165
公 社 債	88,963	92,795	3,831	4,262	431	145,908	146,715	807	1,801	994
株 式	8	13	5	6	1	8	14	6	8	2
外 国 証 券	144,226	144,653	427	3,557	3,130	139,466	141,750	2,284	6,045	3,761
公 社 債	138,730	139,150	420	3,180	2,759	133,523	136,198	2,674	5,718	3,043
株 式 等	5,495	5,502	6	377	370	5,942	5,552	△ 390	327	717
その他の証券	4,958	4,431	△ 526	94	621	4,708	4,351	△ 357	123	481
買入金銭債権	16,965	16,350	△ 614	431	1,045	18,649	17,763	△ 885	41	926
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	1,295,347	1,345,302	49,954	59,211	9,256	1,261,184	1,259,579	△ 1,604	16,806	18,411
公 社 債	766,907	808,525	41,617	42,779	1,162	753,938	750,371	△ 3,566	5,466	9,032
株 式	8	13	5	6	1	8	14	6	8	2
外 国 証 券	285,859	291,453	5,593	9,373	3,779	263,755	268,134	4,378	9,198	4,819
公 社 債	275,272	281,094	5,821	8,996	3,174	252,723	257,953	5,230	8,870	3,640
株 式 等	10,586	10,358	△ 227	377	604	11,032	10,180	△ 851	327	1,179
その他の証券	4,958	4,431	△ 526	94	621	4,708	4,351	△ 357	123	481
買入金銭債権	237,614	240,878	3,264	6,955	3,691	238,773	236,708	△ 2,065	2,010	4,075
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)末	2009年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	7,997	7,456
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	39	40
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	7,958	7,416
合 計	7,997	7,456

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位:百万円)

区 分	2010年度第2四半期(上半期)末				
	貸借対照表計上額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	
金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-

2009年度末				
貸借対照表計上額	時 価	差損益		
		差 益	差 損	
-	-	-	-	-

・運用目的の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2010年度第2四半期(上半期)末	
	貸借対照表計上額	当 期 の 損 益 に 含 ま れ た 損 益
運 用 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-

2009年度末	
貸借対照表計上額	当 期 の 損 益 に 含 ま れ た 損 益
-	-

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位:百万円)

区 分	2010年度第2四半期(上半期)末				
	帳簿価額	時 価	差損益		
			差 益	差 損	
満 期 保 有 目 的 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
責 任 準 備 金 対 応 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	-	-	-	-	-

2009年度末				
帳簿価額	時 価	差損益		
		差 益	差 損	
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-

4. 中間貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	2010年度中間会計期間末 (2010年9月30日現在)	2009年度末要約貸借対照表 (2010年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	12,826	15,481
コ ー ル ロ ー ン	6,000	20,000
買 入 金 銭 債 権	236,999	237,888
有 価 証 券	1,103,630	1,065,148
(うち 国 債)	(339,131)	(355,277)
(うち 地 方 債)	(14,946)	(24,235)
(うち 社 債)	(416,660)	(375,232)
(うち 株 式)	(53)	(54)
(うち 外 国 証 券)	(290,738)	(270,549)
貸 付 金	17,488	19,878
保 険 約 款 貸 付	10,089	10,625
一 般 貸 付	7,398	9,253
有 形 固 定 資 産	3,274	3,621
無 形 固 定 資 産	955	983
再 保 険 貸 産	570	280
そ の 他 資 産	59,263	38,728
繰 延 税 金 資 産	5,059	9,923
貸 倒 引 当 金	△ 1,756	△ 975
資 産 の 部 合 計	1,444,311	1,410,957
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	1,264,985	1,255,649
支 払 備 金	10,060	8,724
責 任 準 備 金	1,252,665	1,244,473
契 約 者 配 当 準 備 金	2,259	2,451
再 保 険 借 入	576	648
そ の 他 負 債	130,895	117,958
未 払 法 人 税 等	4	17
そ の 他 の 負 債	130,891	117,941
退 職 給 付 引 当 金	791	667
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	85	61
事 業 再 編 引 当 金	426	530
特 別 法 上 の 準 備 金	2,970	2,811
価 格 変 動 準 備 金	2,970	2,811
負 債 の 部 合 計	1,400,732	1,378,328
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	30,519	30,519
資 本 剰 余 金	17,481	17,481
資 本 準 備 金	17,481	17,481
利 益 剰 余 金	△ 18,813	△ 25,500
利 益 準 備 金	43	43
そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 18,857	△ 25,543
退 職 手 当 積 立 金	49	49
配 当 積 立 金	13	13
別 途 積 立 金	300	300
繰 越 利 益 剰 余 金	△ 19,219	△ 25,905
自 己 株 式	△ 5	△ 5
株 主 資 本 合 計	29,181	22,495
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	886	163
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	13,511	9,970
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	14,398	10,134
純 資 産 の 部 合 計	43,579	32,629
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,444,311	1,410,957

5. 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	2009年度中間会計期間 〔2009年4月 1日から 2009年9月30日まで〕	2010年度中間会計期間 〔2010年4月 1日から 2010年9月30日まで〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		128,745	117,311
保 険 料 等 収 入		96,904	78,083
(うち保険料)		(96,341)	(77,053)
資 産 運 用 収 益		29,127	36,639
(うち利息及び配当金等収入)		(17,192)	(16,880)
(うち有価証券売却益)		(779)	(10,336)
(うち金融派生商品収益)		(8,378)	(9,129)
(うち特別勘定資産運用益)		(2,761)	(-)
そ の 他 経 常 収 益		2,712	2,588
経 常 費 用		115,828	107,787
保 険 金 等 支 払 金		56,732	74,772
(うち保険金)		(7,205)	(7,321)
(うち年金)		(10,076)	(13,769)
(うち給付金)		(13,916)	(16,462)
(うち解約返戻金)		(23,665)	(35,138)
(うちその他返戻金)		(660)	(894)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		46,673	9,527
支 払 備 金 繰 入 額		356	1,336
責 任 準 備 金 繰 入 額		46,317	8,191
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	0
資 産 運 用 費 用		2,762	14,204
(うち支払利息)		(32)	(60)
(うち有価証券売却損)		(936)	(720)
(うち有価証券評価損)		(823)	(829)
(うち金融派生商品費用)		(-)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)		(-)	(1,940)
事 業 費		8,770	8,385
そ の 他 経 常 費 用		889	896
経 常 利 益		12,916	9,523
特 別 利 益		49	103
特 別 損 失		1,615	625
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		-	0
税 引 前 中 間 純 利 益		11,351	9,001
法 人 税 及 び 住 民 税		357	4
法 人 税 等 調 整 額		3,184	2,310
法 人 税 等 合 計		3,542	2,315
中 間 純 利 益		7,808	6,686

6. 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	2009年度中間会計期間 〔2009年4月1日から 2009年9月30日まで〕	2010年度中間会計期間 〔2010年4月1日から 2010年9月30日まで〕
	金 額	金 額
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,519	30,519
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	30,519	30,519
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	17,481	17,481
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	17,481	17,481
資本剰余金合計		
前期末残高	17,481	17,481
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	17,481	17,481
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	43	43
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	43	43
その他利益剰余金		
退職手当積立金		
前期末残高	49	49
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	49	49
配当積立金		
前期末残高	13	13
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	13	13
別途積立金		
前期末残高	300	300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	300	300
繰越利益剰余金		
前期末残高	△ 24,601	△ 25,905
当中間期変動額		
中間純利益	7,808	6,686
当中間期変動額合計	7,808	6,686
当中間期末残高	△ 16,792	△ 19,219
利益剰余金合計		
前期末残高	△ 24,195	△ 25,500
当中間期変動額		
中間純利益	7,808	6,686
当中間期変動額合計	7,808	6,686
当中間期末残高	△ 16,387	△ 18,813
自己株式		
前期末残高	△ 5	△ 5
当中間期変動額		
自己株式の処分		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	△ 5	△ 5
株主資本合計		
前期末残高	23,799	22,495
当中間期変動額		
中間純利益	7,808	6,686
当中間期変動額合計	7,808	6,686
当中間期末残高	31,608	29,181
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△ 5,660	163
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,470	723
当中間期変動額合計	4,470	723
当中間期末残高	△ 1,190	886
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	10,955	9,970
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△ 689	3,540
当中間期変動額合計	△ 689	3,540
当中間期末残高	10,266	13,511
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,295	10,134
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,781	4,263
当中間期変動額合計	3,781	4,263
当中間期末残高	9,076	14,398
純資産合計		
前期末残高	29,094	32,629
当中間期変動額		
中間純利益	7,808	6,686
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	3,781	4,263
当中間期変動額合計	11,589	10,950
当中間期末残高	40,684	43,579

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては9月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

（追加情報）

平成20年12月30日に「その他有価証券」から区分変更した「満期保有目的の債券」に係る当中間会計期間末における時価は164,141百万円、貸借対照表計上額は164,080百万円、貸借対照表に計上されたその他有価証券評価差額金は△368百万円であります。

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は時価法によっております。

(3) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物（リース資産を除く）

- ① 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

・建物以外（リース資産を除く）

- ① 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- ② 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

・リース資産

- ① 所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース期間に基づく定額法によっております。

(4) ソフトウェアの減価償却の方法

無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法により行っております。

(5) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、9月末日の為替相場により円換算しております。

(6) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産査定部門および監査部門が査定結果を検証しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

② 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日 企業会計審議会）に基づき、当中間会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」（平成19年4月13日 日本公認会計士協会）に基づき、内規に基づく支給見込額を計上しております。

(7) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(8) 事業再編引当金

事業再編引当金は、事業の再編に伴う損失の見込額を計上しております。

(9) リース取引の処理方法

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(10) ヘッジ会計の方法

- ① 当社は、長期の保険契約等に係る金利変動リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引の一部については、業種別監査委員会報告第 26 号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成 14 年 9 月 3 日 日本公認会計士協会）に規定する繰延ヘッジ処理によっております。ヘッジの有効性評価の方法については、残存期間ごとにグルーピングしているヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引の双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより判定しております。
- ② 外貨建て資産の為替変動リスクをヘッジする目的で利用している外貨建資産包括ヘッジは、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 企業会計基準委員会）および「金融商品会計に関する実務指針」（会計制度委員会報告第 14 号 公認会計士協会）（以下「実務指針」という）に規定する時価ヘッジ処理によっております。ヘッジ有効性判定は、実務指針第 156 項に従って、同一期間におけるヘッジ対象である資産の為替損益の変動とヘッジ手段である為替予約の損益の変動を比較することにより判定しております。

(11) 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

(12) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
また、修正共同保険式再保険に付した部分に相当する責任準備金 19,976 百万円を含んでおります。

2. 会計方針の変更

当中間会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第 18 号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 21 号）を適用しております。

これに伴う、当中間会計期間の損益に与える影響はありません。

3. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預貯金	12,826	12,826	-
(2)コールローン	6,000	6,000	-
(3)買入金銭債権			
①満期保有目的の債券	134,864	133,707	△1,156
②責任準備金対応債券	85,784	90,820	5,035
③その他有価証券	16,350	16,350	-
(4)有価証券			
①売買目的有価証券	35,127	35,127	-
②満期保有目的の債券	167,703	173,264	5,560
③責任準備金対応債券	651,872	689,264	37,392
④その他有価証券	241,894	241,894	-
資産計	1,352,424	1,399,255	46,831
(1)債券貸借取引受入担保金	81,938	81,938	-
負債計	81,938	81,938	-
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	9,661	9,661	-
②ヘッジ会計が適用されているもの	8,261	8,261	-
デリバティブ取引計	17,923	17,923	-

※デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

注 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預貯金

満期までの期間が短いもの及び満期のない預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) コールローン

コールローンはすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (3) 有価証券（買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号）に基づく有価証券として取扱うものを含む）

株式等は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダーから入手する評価等によっております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、上記の表中「(4)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非上場国内株式	39
外国その他証券	4,451
その他の証券	2,541
合計	7,032

負債

- (1) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金はすべて満期までの期間が短いため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

- ① 金利スワップ取引

時価の算定については、公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュフロー差額を現在価値に割り引いた理論価格によっております。

- ② 為替予約取引、通貨オプション取引

時価の算定については、ブローカーより入手したTTM、割引レート等を基準として、当社で算定した理論価格によっております。

- ③ クレジットデリバティブ取引

時価の算定方法については、契約を締結しているカウンターパーティから提示された価格について、当社がその妥当性を検証したうえで、当該価格によっております。

4. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は737,657百万円、時価は780,084百万円であります。責任準備金対応債券のリスク管理方針は以下のとおりであります。

資産・負債のデュレーションマッチングを図り、金利変動リスクを回避するために、保険商品の特性を勘案し小区分を設定し、各小区分に割り当てられた保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションを一定の範囲内でコントロールする資産運用方針を採っております。なお、小区分は次のとおり設定しております。①保険料一時払定額年金小区分（ただし、契約日が平成18年4月1日以降かつ契約日時点における被保険者年齢が80歳以上の契約を除く）、②予定利率が1.75%以下の保険契約小区分（ただし、保険料一時払定額年金を除く）、③予定利率が1.75%超3.5%未満の保険契約小区分（ただし、保険料一時払定額

年金を除く)、④予定利率が3.5%以上の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金および予定利率が3.5%以上の保険契約のうち、平成37年4月1日以降に満了する契約を除く)、⑤年金支払開始後の保険契約小区分、⑥米ドル建保険料一時払定額年金小区分、⑦予定利率が3.5%以上の保険契約小区分(ただし、保険料一時払定額年金および予定利率が3.5%以上の保険契約のうち、平成37年3月31日以前に満了する契約を除く)。また、各小区分において、保険契約群についての責任準備金のデュレーションと小区分に係る責任準備金対応債券のデュレーションが一定範囲内で対応していることを定期的に検証しております。

5. 本社の有明オフィス及び大崎オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィス退去時における原状回復に係る債務を有していますが、見積額が僅少で重要性が乏しいことから資産除去債務を計上しておりません。

6. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、77,644百万円であります。

7. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、1,311百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は該当なし、延滞債権額は1,311百万円であります。延滞債権額のうち158百万円は保険約款貸付であり、うち157百万円は解約返戻金相当額で担保されており、残額は全額引き当てられております。なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は該当ありません。なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

8. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は35,792百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前事業年度末現在高	2,451百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	192百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	0百万円
当中間会計期間末現在高	2,259百万円

10. 担保に供されている資産の額は、有価証券552百万円であります。

11. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は 76 百万円であり、保険業法施行規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 405 百万円であります。
12. デリバティブ取引の担保として受け入れている有価証券のうち、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間会計期間末に当該処分をせずに所有しているものは 4,221 百万円であります。
13. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は 2,112 百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した事業年度の事業費として処理しております。
14. 金額の記載単位未満は、切捨てて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 5,709 百万円、外国証券 4,562 百万円であります。
2. 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 526 百万円、外国証券 194 百万円であります。
3. 有価証券評価損の内訳は、国債等債券 829 百万円であります。
4. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は 76 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額は 51 百万円であります。
5. 利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	0	百万円
有価証券利息・配当金	12,324	百万円
貸付金利息	279	百万円
不動産賃貸料	153	百万円
その他利息配当金	4,121	百万円
計	16,880	百万円

6. 1株当たり中間純利益は 38,290 円 4 銭であります。
なお、算定上の基礎である中間純利益は 6,686 百万円、普通株式の期中平均株式数は 174 千株であります。潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
7. 当中間期における固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

保有している不動産については、地域ごとに継続的な収支管理を行っており、他地域の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フロー生成単位であることから、同一地域内に存在する物件群を 1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループについて、賃貸用不動産に係る賃料水準及び稼働率の低下が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

主な用途	種類	場所	減損損失
賃貸用不動産等	土地及び建物	神奈川県横浜市	190 百万円
賃貸用不動産等	土地及び建物	福島県福島市	50 百万円
賃貸用不動産等	土地及び建物	千葉県千葉市	29 百万円
賃貸用不動産等	土地	千葉県千葉市	9 百万円
賃貸用不動産等	土地及び建物	神奈川県横浜市	28 百万円
賃貸用不動産等	土地及び建物	長崎県長崎市	40 百万円
賃貸用不動産等	土地及び建物	埼玉県さいたま市	14 百万円

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により正味売却価額又は使用価値を適用しております。

なお、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。また、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	174	-	-	174
合計	174	-	-	174
自己株式				
普通株式	0	-	-	0
合計	0	-	-	0

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2009年度 第2四半期（上半期）	2010年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	2,296	3,702
キャピタル収益	13,621	20,021
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	779	10,336
金融派生商品収益	8,378	9,129
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	4,464	554
キャピタル費用	2,625	13,563
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	936	720
有価証券評価損	823	829
金融派生商品費用	-	-
為替差損	307	9,516
その他キャピタル費用	558	2,496
キャピタル損益 B	10,996	6,458
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	13,292	10,160
臨時収益	-	122
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	122
その他臨時収益	-	-
臨時費用	375	759
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	375	-
個別貸倒引当金繰入額	-	759
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 375	△ 636
経常利益 A+B+C	12,916	9,523

（参考）その他キャピタル収益・費用の内訳

	2009年度 第2四半期（上半期）	2010年度 第2四半期（上半期）
その他キャピタル収益	4,464	554
責任準備金戻入額（キャピタル収益該当分）	1,139	554
利息及び配当金等収入のうちキャピタル収益該当分	3,324	-
その他キャピタル費用	558	2,496
責任準備金繰入額（キャピタル費用該当分）	-	2,284
買入金銭債権評価損	558	212

8. 債務者区分による債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)末	2009年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,152	624
危険債権	162	143
要管理債権	—	0
小計	1,315	768
(対合計比)	(1.4)	(0.9)
正常債権	94,024	85,933
合計	95,339	86,701

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
 なお、危険債権には、元金及び未収利息の合計額が解約返戻金相当額を超過した保険約款貸付162百万円(うち161百万円は解約返戻金相当額で担保)を含みます。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。
 なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位:百万円、%)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)末	2009年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	1,311	763
3ヵ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	0
合計	1,311	764
(貸付残高に対する比率)	(7.5)	(3.8)

- (注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
また、解約返戻金等相当額を超過した保険約款貸付158百万円(うち157百万円は解約返戻金等相当額で担保)を含めております。
3. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
4. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位: 百万円)

項目	2010年度 第2四半期 (上半期)末	2009年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	67,345	57,396
資本金等	29,181	22,495
価格変動準備金	2,970	2,811
危険準備金	8,312	8,434
一般貸倒引当金	22	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,602	610
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 345	△ 684
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	25,601	23,729
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	17,412	16,045
保険リスク相当額 R ₁	6,902	7,026
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	481	457
予定利率リスク相当額 R ₂	3,153	3,179
資産運用リスク相当額 R ₃	11,796	10,231
経営管理リスク相当額 R ₄	672	628
最低保証リスク相当額 R ₇	74	67
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	773.5%	715.4%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(全期チルメル式責任準備金相当額超過額は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。
 2. 資本金等には、保険業法施行規則第86条第1項第1号に規定する額を計上しています。
 3. 最低保証リスク相当額R₇は、標準的方式により算出しています。

1 1. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)末		2009年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		2,424		1,579
個人変額年金保険		33,368		33,724
団体年金保険		-		-
特別勘定計		35,792		35,304

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)末		2009年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	-	-	-	-
変額保険(終身型)	0	2,652	0	1,736
合 計	0	2,652	0	1,736

・個人変額年金保険

(単位:千件、百万円)

区 分	2010年度 第2四半期(上半期)末		2009年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	2	33,423	2	36,940
合 計	2	33,423	2	36,940

【参考】証券化商品等への投資状況

以下の項目は、金融安定化フォーラム(FSF)の報告書を踏まえ、2010年度第2四半期末の証券化商品等への投資状況について記載したものです。

1. 証券化商品等への投資状況

〈証券タイプ別、格付別残高(時価ベース)及び損益の状況〉

(単位:百万円)

証券タイプ	2010年度第2四半期会計期間末						合計	占率	含み損益	実現損益
	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他				
①特別目的事業体(SPE)一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a) ABCP	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b) SV	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
②債務担保債券(CDO)	-	-	-	-	-	440	440	0.1%	377	255
a) ABS-CDO	-	-	-	-	-	184	184	0.0%	174	255
b) CLO	-	-	-	-	-	255	255	0.0%	202	-
c) CBO	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
③商業用不動産担保証券(CMBS)	9,357	17,288	7,776	9,312	11,925	69	55,730	10.9%	△ 3,927	△ 1,027
④レバレッジド・ファイナンス及び類似のリスクの高いローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑤その他	379,837	12,904	30,184	16,651	15,923	928	456,428	89.0%	14,893	3,178
a) 住宅ローン債権担保証券(RMBS)	352,545	11,203	4,174	3,824	44	-	371,591	72.5%	14,991	378
うち 住宅金融支援機構債	175,286	-	-	-	-	-	175,286	34.2%	7,401	232
うち 米政府系機関債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	146
b) その他のABS	27,237	1,258	2,596	501	231	-	31,825	6.2%	81	-
c) Call Option付債券	54	442	23,413	12,525	15,646	928	53,010	10.3%	△ 180	2,800
合計	389,195	30,192	37,960	25,963	27,849	1,438	512,599	100.0%	11,343	2,408
占率	75.9%	5.9%	7.4%	5.1%	5.4%	0.3%	100.0%			
うちサブプライム関連投資	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

〈クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)の格付別想定元本及び損益の状況〉

(単位:百万円)

	AAA	AA	A	BBB	BB以下	その他	合計	占率	含み損益	実現損益
クレジット・デフォルト・スワップ(売建)	-	10,649	16,000	5,448	-	-	32,097	100.0%	567	△ 1
占率	-	33.2%	49.8%	17.0%	-	-	100.0%			
うちサブプライム関連のCDS売建取引	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

※⑤その他のc) Call Option付債券のその他928百万円は、邦銀の海外関連会社に対する優先出資証券です。

※裏付資産は、次のとおりです。ABCPは国内の売掛債権・入居保証金等、ABS-CDOは米国、CLOは欧州、商業用不動産担保証券は国内の不動産(オフィス、商業施設、賃貸住宅等)、住宅ローン債権担保証券は国内の住宅ローン、その他のABSは国内のオートローン等貸付債権・リース債権等、クレジット・デフォルト・スワップ(売建)の参照企業は国内の企業です。

※実現損益は2010年度期首から第2四半期末までの売却損益及び減損額です。

※格付は格付投資情報センター、日本格付研究所、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズの長期格付を記載しています。

複数の格付がある場合は、最も低い格付で記載しています。

《用語説明》

ABCP (Asset Backed Commercial Paper) : 資産担保コマーシャルペーパー

ABS (Asset Backed Security) : 資産担保証券

ABS-CDO (ABS-Collateralized Debt Obligation) : ABS(資産担保証券)を裏付資産として発行される債務担保証券

CBO (Collateralized Bond Obligation) : 債券担保証券(債券を裏付資産として証券化した債務担保証券)

CDO (Collateralized Debt Obligation) : 債務担保証券(債券やローンなどから構成される資産を裏付資産として証券化した債務担保証券)

CDS (Credit Default Swap) : クレジット・デフォルト・スワップ(債務者の信用リスクを対象とする「プロテクション」を売買するデリバティブ取引)

CLO (Collateralized Loan Obligation) : ローン担保証券(ローンを裏付資産として証券化した債務担保証券)

CMBS (Commercial Mortgage Backed Securities) : 商業用不動産担保証券(商業用不動産を裏付資産として証券化した資産担保証券)

RMBS (Residential Mortgage Backed Securities) : 住宅ローン債権担保証券(住宅ローンを裏付資産として証券化した資産担保証券)

サブプライムローン: 過去に延滞や破産経験があり、資産や所得と比べた負債水準が高いといった事情により優遇金利(プライム)市場で融資が受けられない借り手を対象とした個人向けのローンのことで、通常のローンと比べて審査基準はゆるいが、金利は高い

Call Option付債券: 発行体に期日前償還できる権利が与えられている債券

レバレッジド・ファイナンス: 企業・事業の買収の際に提供される、主に被買収企業のキャッシュフローに依存したファイナンス